

中国IP戦略 2026–2030: 第15次五力年計画の核心と実務インパクト

「量から価値へ」 — 国家実装計画への転換と日本企業の戦略的対応

調査基準日: 2026年8月19日

対象資料: 国務院公開版 (国発〔2026〕30号) 多角的評価

CONFIDENTIAL / INTERNAL BRIEFING

結論: 単なる「権利保護」の段階は終わり、
技術自立・AI・金融・海外展開を束ねる
「国家競争力インフラ」への実装ロード
マップへと移行した。

1.

1. KPIの完全転換

「量と金融額」の競争から脱却し、**産業付加価値**
と**グローバル市場での競争力**へ軸足を移動。



2. AI・データの国家実装

AIを「保護対象」とするだけでなく、審査・税関・
執法の「**行政ツール**」として実装開始。



3. 日本企業の初動

法令の完成を「待つ」のではなく、**営業秘密の
証拠化**と**AI利用ログの先行整備**が急務。



独自評価スコア (5段階)

1. 量から価値へ

KPIを8つから6つへ集約。
付加価値と質を厳格化。

7. 企業の実務対応

中国法務を「防衛」から
「統合型IPガバナンス」へ再構築。

6. 初動評価

概ね方向性は肯定するも、
平等な執行に対しては
「慎重な条件付き評価」。

5. ルール形成と国際競争

SEPや一帯一路を通じた
中国型標準の波及。

2. AIの二面性

アルゴリズム保護(盾)と、
行政自動化ツール(矛)の同時進行。

3. 営業秘密の実効性

外国企業との最大公約数。
立証負担と刑事移送の
実績が試金石。

4. 商業化の構造改革

大学・研究機関の「不敢転」マインドを
打破する制度的免責とマッチング。



The Tactical Blueprint (施工図)

SYSTEM STATUS: DEPLOYED

14th Plan

海外発明専利授権件数
(量の追求を停止)

知財質権融資登録金額
(金融額競争の抑制)

民事一審の服判息訴率
(司法成果の可視性後退)

質重視・産業付加価値へ

15th Plan

高価値発明専利: 人口1万人
当たり22件超 (+37.5%)。
※定義から「高額融資」を除外。

GI製品直接産出額: 1.1兆元
(新規設定・農村振興とブランド)。

知財使用料輸出入総額: 2兆元
(単年度から5年累計の平準化へ)。

Executive Insight

大量出願の副作用を抑え込むと同時に、権利を「産業実装」「海外競争力」へ直結させる国家の強い意図が現れている。

The Tactical Blueprint (施工図)

SYSTEM STATUS: DEPLOYED

Protection (保護)

権利保護・執行

- 【工程4】 営業秘密保護
- 【工程2】 戦略的新興産業保護
- 【工程10】 高品質審査

新興領域・データ

- 【工程5】 AI双方向エンパワーメント
- 【工程11】 データ開発・利用

Domestic
(国内)

International
(国際)

商業化・地域振興

- 【工程6】 中小企業発展
- 【工程7】 著作権産業
- 【工程8】 GI地域経済
- 【工程9】 地域発展支援

国際展開・人材

- 【工程13】 一帯一路高品質協力
- 【工程12】 知財人材先導
- 【工程3】 中医薬保護

Utilization
(活用/商業化)

The Tactical Blueprint (施工図)

SYSTEM STATUS: DEPLOYED



Critical Clarification

「AI使用申告制度」の真意: AIが自動申告する制度ではなく、「專利出願の過程でAIを利用した事実(データの出所等)」を人間が申告する制度の研究。



Architectural

AI as a Shield (ルールの整備)

- ・アルゴリズム、AI生成物、プラットフォーム経済の保護枠組み。
- ・データ知財の保護と、司法・金融データの融合による取引促進。

Architectural

AI as a Machine (行政の自動化)

- ・審査品質の向上、税関でのリスク検知、行政執法へのAIツールの本格導入。

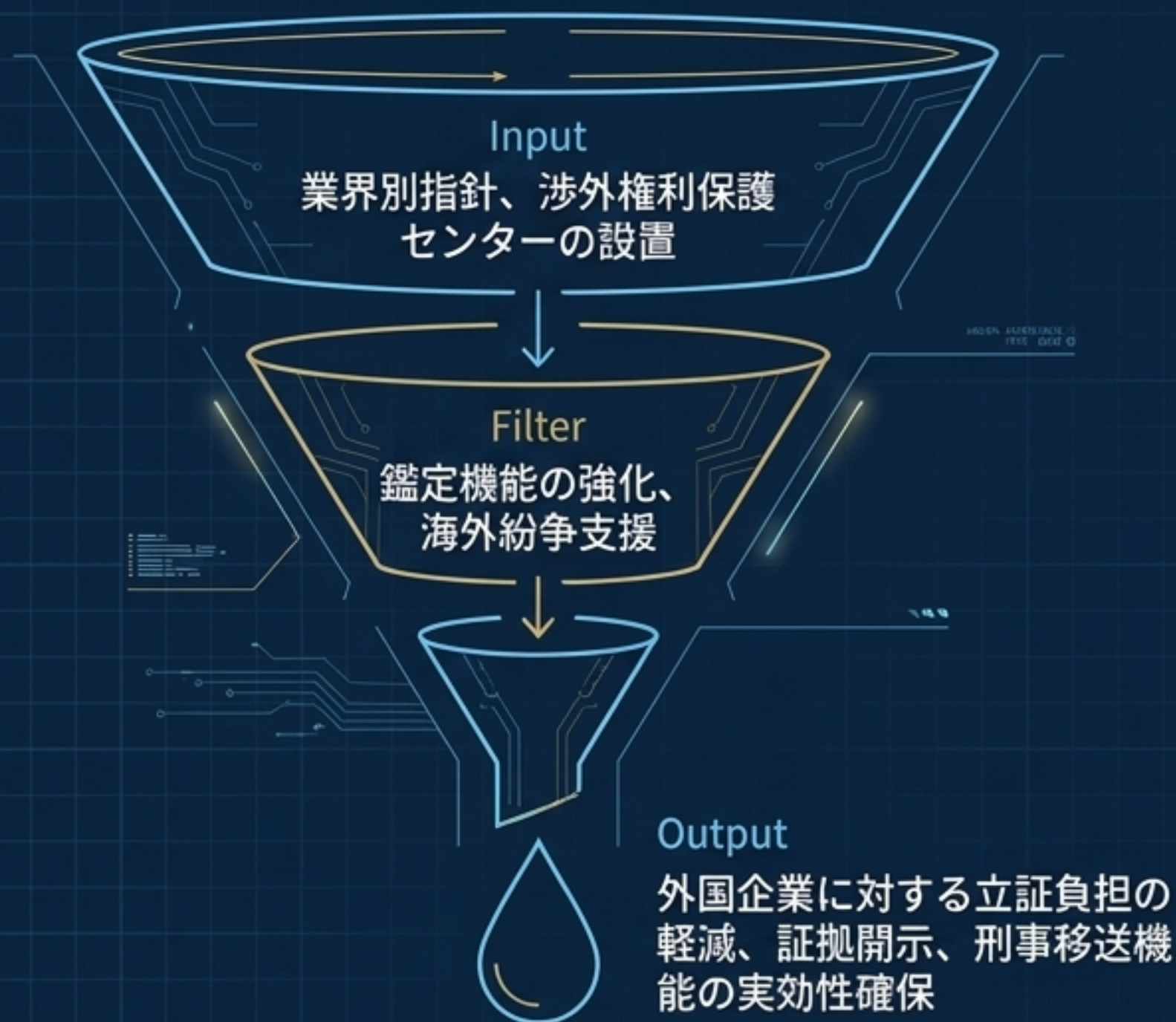
Risk Diagnostic

Risk Alert: 学習データ適法性、権利帰属、越境データ移転の境界が未確定なまま、行政の自動化が先行する「透明性と誤判のリスク」。

The Tactical Blueprint (施工図)

SYSTEM STATUS: DEPLOYED

営業秘密 (最大の改善機会)



SEP・標準 (国際ルールの主戦場)



Action

国際SEPデータベース構築、公平かつ合理的なライセンス推進、海外専利との協調。

Flashpoint

懸念点: 中国裁判所による「世界料率」の設定、反訴差止命令 (WTOの火種)、域外管轄を通じた外国IP価値の引下げリスク。

Global Stance Matrix

総合評価	評価ポイント	検証・警戒ポイント
 中国：強く肯定	「国家発展への施工図」 「量から質への完全移行」	地方政府との実施協同と部門間連携を自ら課題視。
 日本：中立～条件付き肯定	方向性は日系企業の要望と完全に一致。JETROも情報提供に注力。	悪意商標、EC模倣品、少額貨物対策の「結果」と外国企業の公平性を注視。
 米国：慎重・警戒	営業秘密・EC対策の方向性は合致。	国家主導の技術移転、模倣品供給源、SEP透明性を強く警戒（USTR Watch List継続）。
 EU：強い留保	専門裁判所や懲罰的賠償の改善は認める。	SEPに関する反訴差止め、判決公開の減少、地方ごとの不統一な執行を厳格に検証。



評価できる点 (Pro)

懲罰的賠償の強化、行政・税関の連携システム。

法令上は「依法平等保護」、外資参入の奨励。

行政裁決の劇的な迅速化（平均36日で終結）。

権利者保護・執行

内外の平等保護

司法・行政の迅速性

懸念・検証点 (Con)

証拠制度の壁、刑事移送のハードル、適正手続の不足。

補助金、標準策定、政府調達における実質的な外資参入障壁と地方差。

迅速すぎるが故の防衛準備期間不足、判決公開の減少による不透明性。



Industry Impact Heatmap

AI・ソフトウェア (大)



AI発明指引、AI使用申告、AI生成物の権利、学習データ、オープンソース。

通信・半導体・車載 (大)



SEP、国際標準、特許プール、集積回路配置設計、海外同族出願の増加。

医薬・バイオ (大)



薬品専利リンク制度、遺伝資源アクセス、中医薬保護強化。

消費財・高級品・EC (大)



悪意商標、少額貨物の税関対策、ECプラットフォームの削除責任、動的商標。

大学・研究機関 (大)



権利区分管理、出願前評価（不敢転対策）、オープンライセンス。

「法令・ガイドラインの施行を待つな。先に証拠とルートを整備せよ」

知財・R&D

中国FTOと競合監視：重点技術のCNIPA出願動向、標準化会合、特許プール形成の監視開始。

法務・人事・IT

営業秘密の証拠化：秘密指定、アクセス権限、ログ管理、持出し監視、離職者管理の点検と証拠化体制構築。

R&D・法務

AI利用台帳の策定：開発プロセスにおけるAI利用の日時、ツール、入力、学習データの出所を記録する社内台帳の運用開始。

ブランド保護

救済パッケージの事前化：税関登録、EC削除ルートの確立、証拠保全手続きの現地専門家との事前パッケージ化。

Phase 2: 6-18 Months (Strategic Shift)

6M

9M

12M

15M

18M

《ポートフォリオ再設計》



ポートフォリオ再設計: 動的GUI、ソフトウェア等の意匠・著作権・営業秘密のベストミックスを構築。



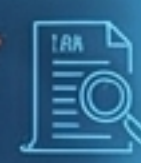
《共同研究の契約整備》

中国大学・機関との契約における職務成果、AI学習、持分化の条件明文化。



《SEPシナリオ構築》

実施者・保有者双方での中国・欧米日を含む料率・反独禁訴訟シナリオの策定。

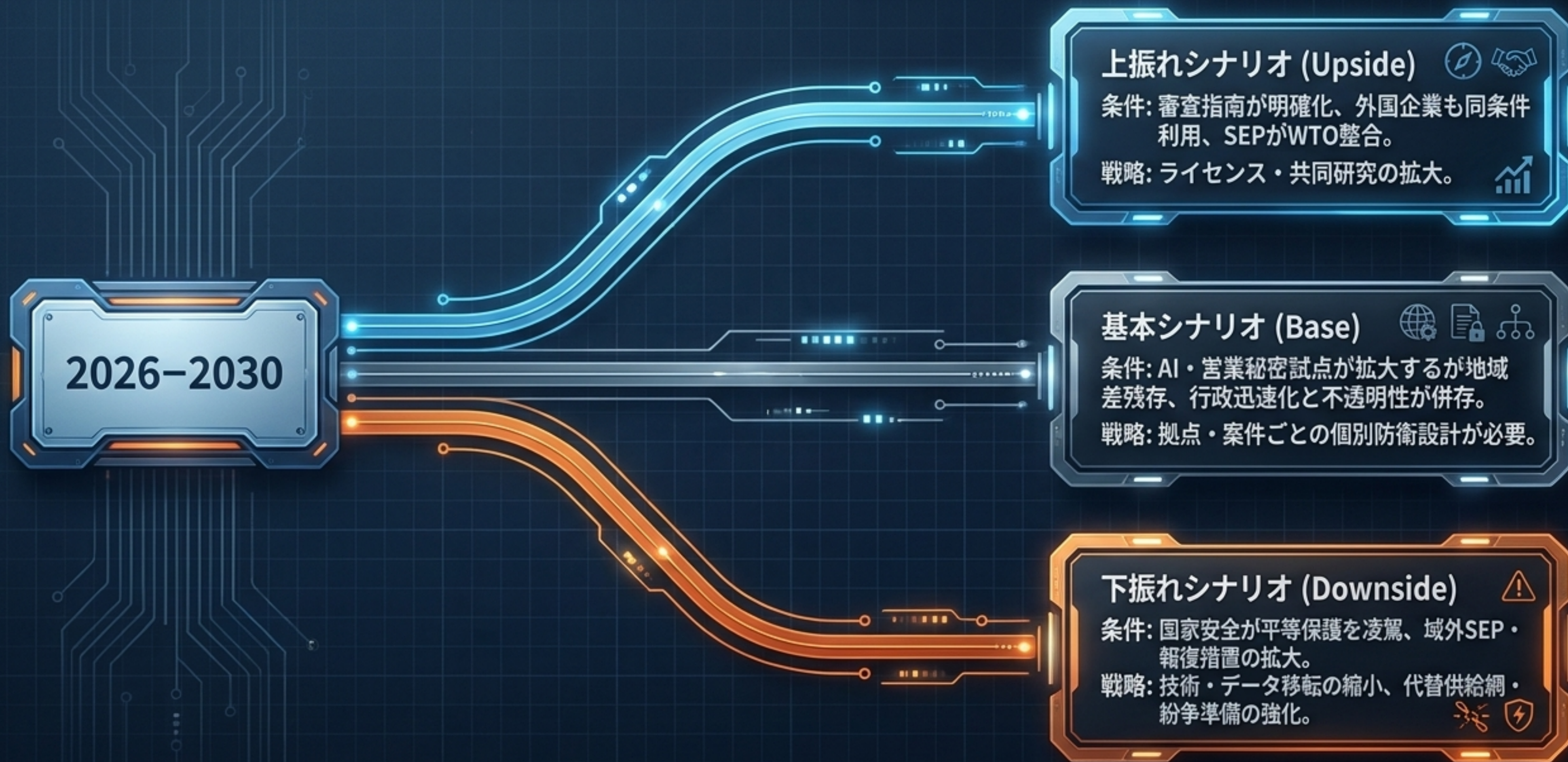


《拠点別実績の比較》

北京・上海・深圳等の地域別執行実績のデータ化とフォーラム・ショッピング対策。



2026-2030: シナリオプランニング (Scenario Planning)



監視ダッシュボード (Monitoring Dashboard)



SEP・反独禁
・世界料率の設定、差止命令の動向。



営業秘密
・刑事移送、証拠開示、賠償。

税関・EC
・少額貨物、再犯抑制。



外国企業の平等待遇
・勝訴率、補助金、政府調達。

司法・行政の透明性
・判決公開率、取消率。

(随時) AI使用申告の制度案: 対象行為、秘密情報保護。

総合判定：改革の方向性は「高評価」、しかし外国企業の制度信頼「慎重」、地政学的影響力は「極めて大」。「実質的改善が完了した」のではなく、「条件付きの評価」ととどまる。

「中国の知財政策は、守りの法務から攻めの産業競争基盤へ移行した。日本企業も、権利取得、営業秘密、AIデータ、標準ルール、共同研究を別々に管理する旧体制を捨て、事業・R&D・法務・ITを束ねた『統合型合型・中国知財ガバナンス』へ直ちにアップデートすべきである。」